

**【中標津町】
端末整備・更新計画**

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	1,681	1,658	1,647	1,562	1,497
② 予備機を含む 整備上限台数	1,933	1,906	—	—	—
③ 整備台数 (予備機除く)	0	1,658	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	1,658	0	0	0
⑤ 累積更新率	0.0%	100.0%	100.7%	106.1%	110.8%
⑥ 予備機整備台数	0	248	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	248	0	0	0
⑧ 予備機整備率	—	15.0%	—	—	—

(端末の整備・更新の考え方)

第1次GIGAスクール構想の下、令和2年度末にWindows端末を児童生徒用、指導者用端末として2,195台整備し、令和3年度から使用している。

現在使用の端末は、令和7年度末で更新の目安である5年が経過し、故障等も増えていることから、児童生徒の学習に支障をきたさないよう、令和7年度調達において、OSをChromeOSに変更し、児童生徒用、指導者用全ての端末を更新する。

(更新端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数 2,195台

○処分方法

使用可能な端末については、ChromeOSに入替えを行った上で、「校長、教頭等の管理職用端末」「オンラインでの授業配信の際の補助端末」「養護教諭や栄養教諭、事務職員等の職員用端末」として学校現場での活用やその他公共施設（福祉移設や社会教育施設等）での活用を計画している。

再使用できない端末については、小型家電リサイクル法の認定事業者にて再使用・再資源化の委託を予定している。

再利用及び再資源化等の詳細な台数については、再利用希望施設の必要台数や更新予定端末の機器の状況を確認した上で判断する。

○端末のデータの消去方法

処分事業者への委託を予定している。

○スケジュール（予定）

令和8年4月 新規導入端末の使用開始

令和8年5月 使用済端末のデータ消去

令和8年度中 使用済端末の再利用及び処分事業者への引き渡し

【中標津町】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

「中標津町立学校ネットワークアセスメント委託業務」（令和6年11～12月実施）の結果、「学校規模ごとの当面の推奨帯域」（文部科学省・令和6年4月）を超える学校数は2校であり、総学校数に占める割合は33.3％となっている。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和6年度にネットワークアセスメントを実施し、町内の全ての学校でネットワーク速度の確保に向けた課題を特定している。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、改善策を検討し順次改善を図っていく。

（3）ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

ネットワークアセスメントの結果に基づき、令和7年度中に適切なネットワーク速度を確保できるよう、通信契約や機器設置の見直しに取り組む。

【中標津町】

校務DX計画

文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議提言」に基づく次世代の校務デジタル化に向け、文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現するため、本町において、次に掲げる事項を重点的に推進する。

1. 校務支援システムの活用

中標津町では、教職員の校務負担軽減や教職員間のコミュニケーションを迅速化、活発化できる環境を構築するため、令和6年度に町内全小・中学校、義務教育学校へ北海道教育委員会が推奨する共同利用型校務支援システムを導入し、令和7年度より本格的な運用を開始する。

教職員の業務の負担を軽減するため、校務支援システムの利活用について研究・実践し、校務管理・学籍管理・成績管理・保健管理や教員同士の情報共有のデジタル化を推進する。

2. 校務系・学習系ネットワークの統合等

校務支援システムへの接続において、利用者認証の強化によるアクセス制御により、どの環境からでもアクセス可能な基盤は構築されていることから、クラウド活用を前提としたセキュリティレベルを確保した上で、ロケーションフリーでのネットワーク接続や校務系と学習系のそれぞれのシステムで保有するデータの連携により、学校経営、学習指導の高度化を目指す。

3. GIGA環境・汎用クラウドツールの活用

中標津町では、全ての教職員にGIGA端末でのマイクロソフトアカウントが付与されており、情報共有や連絡等にクラウドサービスを活用できる環境にあることから、より一層の業務環境の改善を図るため、職員会議における会議資料のペーパーレス化や教職員間の連絡、学校から保護者への連絡等、クラウドサービスの活用を推進する。

4. 各種事務手続きの見直し

学校と保護者間、学校と教育委員会間における事務手続きの見直しを行い、各種様式の変更やペーパーレス化等により事務処理の効率化を推進する。

FAX送受信については、電子メールで送受信が可能な場合には、電子メールへの移行を推進し、FAXの原則廃止に取り組む。

5. 教育情報セキュリティポリシーの策定

クラウドサービスを活用することを前提として、それに相応しいセキュリティレベルを確保する中で、データ利活用や個別最適な学びなど、新たな時代に相応しい教育DXの基盤を構築するため、教育現場の現状を踏まえて、情報資産を守るための「教育情報セキュリティポリシー」の策定に取り組む。

【中標津町】 1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

情報技術の進展や生成AIの普及など、社会が加速度的に変化し、従来の知識や経験のみでは将来を見通すことが難しい時代を迎え、教育の在り方や学校環境にも変革が求められている。未来において様々な困難を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていくためには、自らの良さや可能性を認識するとともに、多様な人々と協働しながら持続可能な社会の創り手として成長できるよう、必要な資質・能力を育むことが重要となる。

次代を担う子どもたちが、生き生きと学び、創造力豊かに夢と希望を持って個性や能力を伸ばすことができるよう、それぞれの学校や児童生徒の実態等に応じ、GIGAスクール構想にて整備された1人1台端末をはじめとするICT環境を、「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業改善に生かし、児童生徒の能力を最大限に引き出す、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を目指す。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度に1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを整備し、令和3年度から運用を開始した。併せて「GIGAスクール運営支援センター」を配置し、ICT機器の突発的な不具合への早期対応やICT環境の効果的活用に係る支援等、安定的な支援体制を整備した。さらに、令和5年度には、教員と児童生徒等がリアルタイムで意見共有できる授業支援ソフトや、一人一人の理解度に合わせて問題を出すAI型学習ドリルを導入し、教員の負担軽減や個別最適な学びに向けた授業改善に努めた。

一方で、授業でのICT活用においては、学校間や教員間で意識やスキルに差がみられることから、教員のICT活用指導力の向上や全ての学校が授業や校務において積極的にICTを活用していけるよう、研修機会の充実や安定的支援体制を維持していく必要がある。また、児童生徒が一斉に端末を使用した際にネットワークの速度遅延等の不具合が生じていることから、令和6年度に実施した「ネットワークアセスメント」の結果に基づき、ネットワーク環境の改善にも取り組む必要がある。

3. 1人1台端末の利活用方策

令和7年度の端末更新に当たり、OSを「Windows」から「Chrome」へ変更することから各学校と十分な情報共有を図りながら作業を進めるとともに、以下の視点を踏まえた活用を推進していく。

(1) 1人1台端末の積極的活用

GIGAスクール運営支援センター等、安定的な支援体制の中で、教員へのICT研修を計画的に実施し、ICT活用指導能力の向上を図り、学校間、教員間の利用格差の是正に努める。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

AI型学習ドリルを活用した理解度や学習進度に合わせた個別最適な学びを進める。また、授業支援ソフトやクラウドサービス等の活用により、他者との意見共有から学びを深め、協働的な学びを進めていく。これらの活動において、教員は児童生徒一人一人の学習傾向や取組状況を的確に把握し、適切な指導やより良い授業づくりを目指していく。

(3) 学びの保障

不登校児童生徒や特別な支援を要する児童生徒に対し、端末を活用することで学びの幅を広げ、様々な状況に置かれている児童生徒の学習機会を確保していく。